

# 2030年度に向けたDX方針

2023年10月4日

日本電波工業株式会社

# 目次

1. デジタル技術が経営環境に及ぼす影響
2. 経営ビジョンとDXビジョン
3. DX戦略のステップ
4. DX戦略の方針
5. DX方針構築の前提
6. DXに係るビジネスモデル全体方針
7. 今後の組織体制方針
8. DX人材育成方針
9. IT/DX投資額推移
10. インフラ改革ロードマップ
11. デジタル環境整備のマネジメント体制方針
12. DX戦略のKPI
13. KGI/KPI管理体制
14. 現状の当社のセキュリティ対策

# 1. デジタル技術が経営環境に及ぼす影響

## 車載



- 自動車の電装化による水晶搭載台数増加に伴い、市場は拡大してきた。今後はADAS、EV、自動運転等の新しい市場に対して、DXを通じて市場シェアを維持する必要があると認識

## 移動体



- 市場は飽和傾向でかつ、5Gや6Gへの進化など製品のライフサイクルが非常に早い中で、DXを手段とした製品開発スピードと品質が益々求められるようになると認識

## 通信 インフラ



- 市場は拡大しているもののデジタル化により、価格は下落傾向にある。その市場環境下で各社がDXを推進し「新たな技術や工法を生み出すこと」や「生産コストを更に下げること」で価格競争が激化するリスクがあると認識

## 民生機器



- 製品のライフサイクルが早く、市場拡大傾向の中で、海外企業のDX推進による技術開発や低コスト化、生産拠点の最適化などにより価格競争が激化するリスクがある。その中で、全社的なコスト競争力のために、生産分野や開発分野でのDX推進が必要であると認識

**市場・競合・自社の観点からデジタル技術は脅威になるが、DX戦略先行は機会となると認識し、DX戦略を積極的に推進**

## 2. 経営ビジョンとDXビジョン

中期経営計画にもとづいたDX方針を策定し、**Vision2030**に向けて積極的なDX戦略を描く

### 経営ビジョン (Vision2030) : 「周波数でデジタル社会の未来を創る」

経営課題  
(Vision2030)

#### 「新たな市場への参入、新たなビジネスモデルの構築」

5Gから6Gへの移行や、IoT社会の更なる拡大・進展に向けた方向性を明確化

DX方針  
(Vision2030)

#### 「技術と生産の両輪で、全てのステークホルダーのビジネス革新を」

##### —4段階のDXステップと3つのDX差別化方針を実現—

デジタル技術に継続投資し、生産プロセスと研究開発力の強化を行い、顧客ニーズへの対応及びデータドリブン経営(\*1)への移行を実現。更にデータ活用により、新たな価値を創造する新ビジネスを創出していく。

DXを通じて、変革が当たり前の組織風土を醸成する。

推進戦略

【研究領域】：研究開発/技術DXによる販売までの開発スピード向上および技術差別化

【生産領域】：全社生産プロセスのDX化によるコスト競争力の強化

【顧客領域】：サプライチェーンのDX化による新たな顧客価値の創造と提供

【全社領域】：事業セグメント毎に最適化したDX戦略を、4段階のDXステップで確実に展開

推進体制

【組織体制】：DX専任組織を立ち上げて、DXスピードを加速化

【人材体制】：3か年人財育成計画を実施

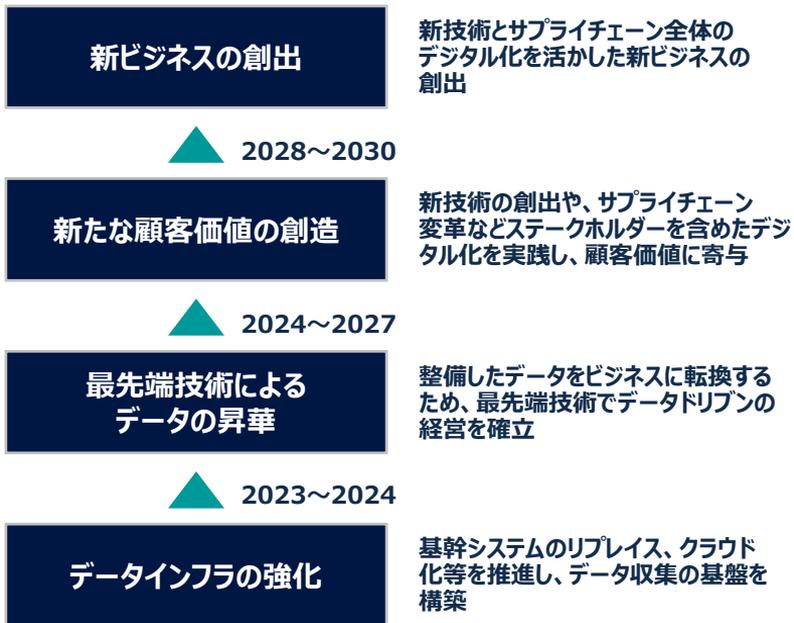
【データインフラ体制】：レガシーシステムから脱却するとともに、セキュリティ監査を徹底し、経営基盤を強化

【財務体制】：市場ポートフォリオを鑑みた最適な投資計画を実現するとともに、複数のKPI指標（ROIC等）でDXを評価

### 3. DX戦略のステップ

4段階のステップと3つの領域（生産効率分野・研究開発分野・顧客価値分野）で、最先端技術を活用してDXを推進

4段階のDXステップ



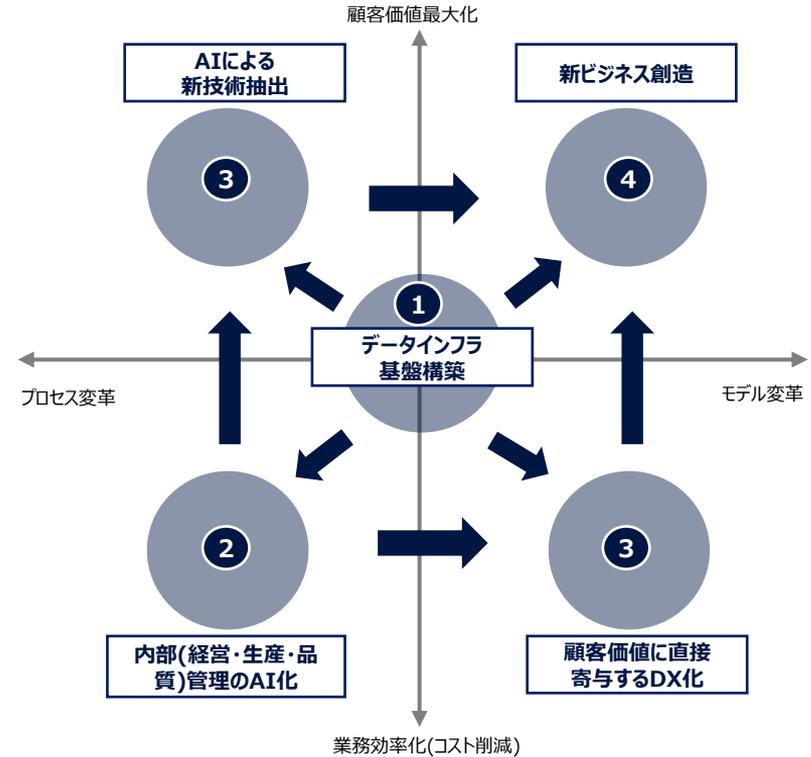
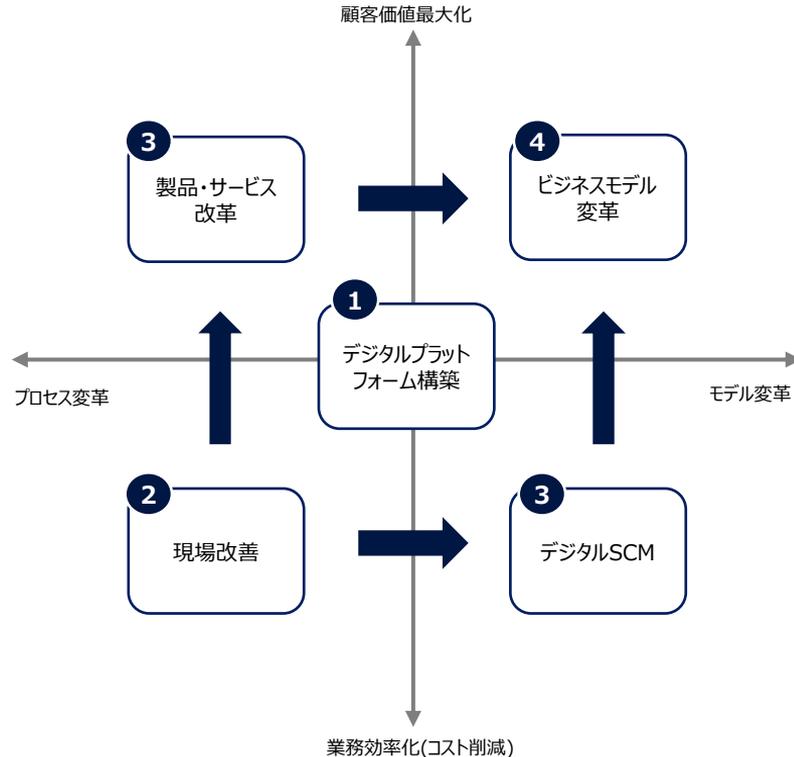
#### 3つのDX差別化方針

研究開発力の強化	生産効率の向上	顧客ニーズ対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>新規事業領域におけるAIによる新技術・新工法の確立</li> <li>デジタルツイン化(*1)による新工法確立</li> <li>業務プロセス改革から新ビジネス創出</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>AIでの情報収集自動化による研究開発スピード向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3Dモデルによる新技術や新工程の試作シミュレーションによる原価低減と設計スピード向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客基盤を活かしたサプライチェーンシステムの構築</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>AIによる特許・ノウハウデータ管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産管理の自動化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客満足度向上のためのAIによる品質管理マネジメント構築</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>データドリブン経営を意識した全工程および全拠点のデータ化</li> </ul>		

(\*1)製造現場から収集したデータを、仮想空間上に再現する技術

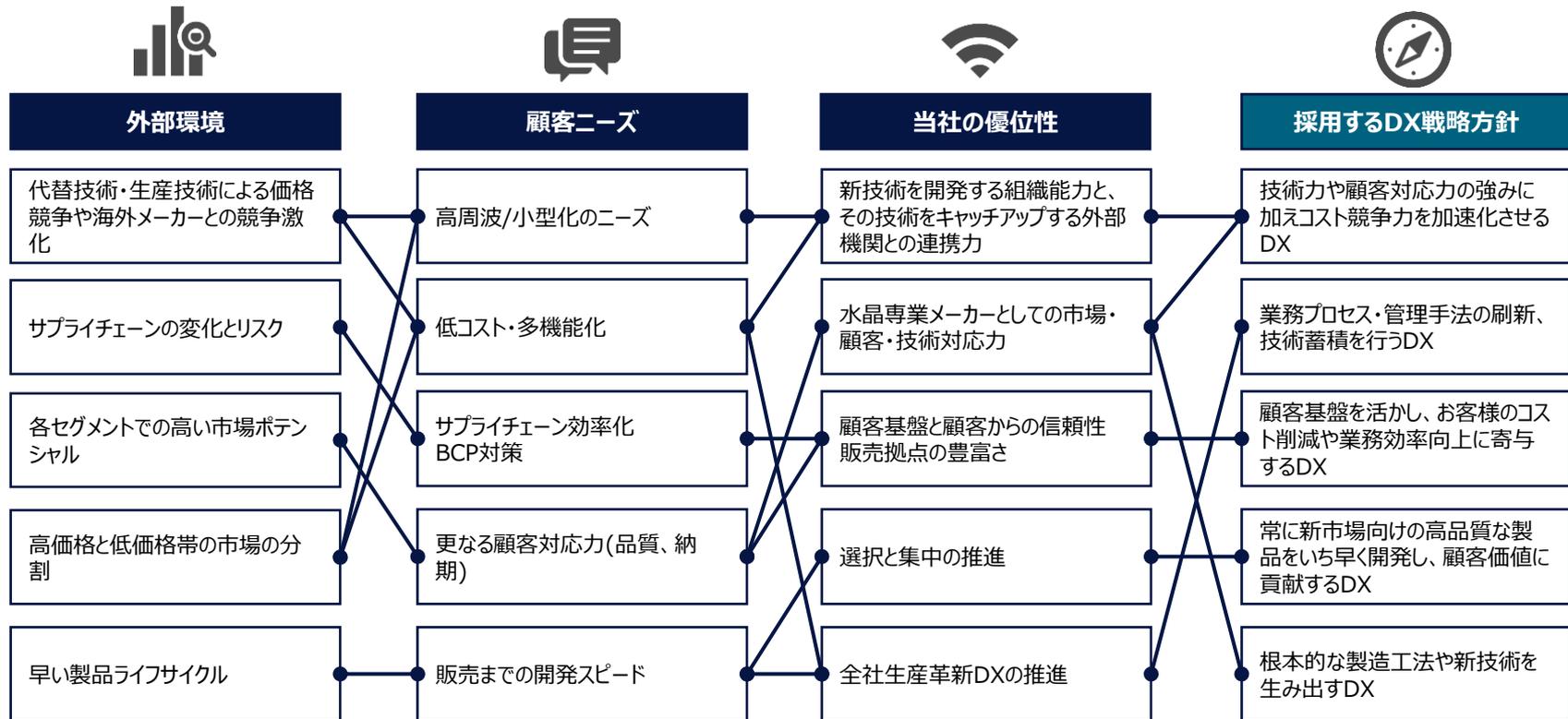
# 4. DX戦略の方針

全社データを整備することを出発点にし、現場改革による原価低減→研究開発改革による新技術・工法の確立と顧客価値に寄与するDX→新ビジネス創造の流れを確立



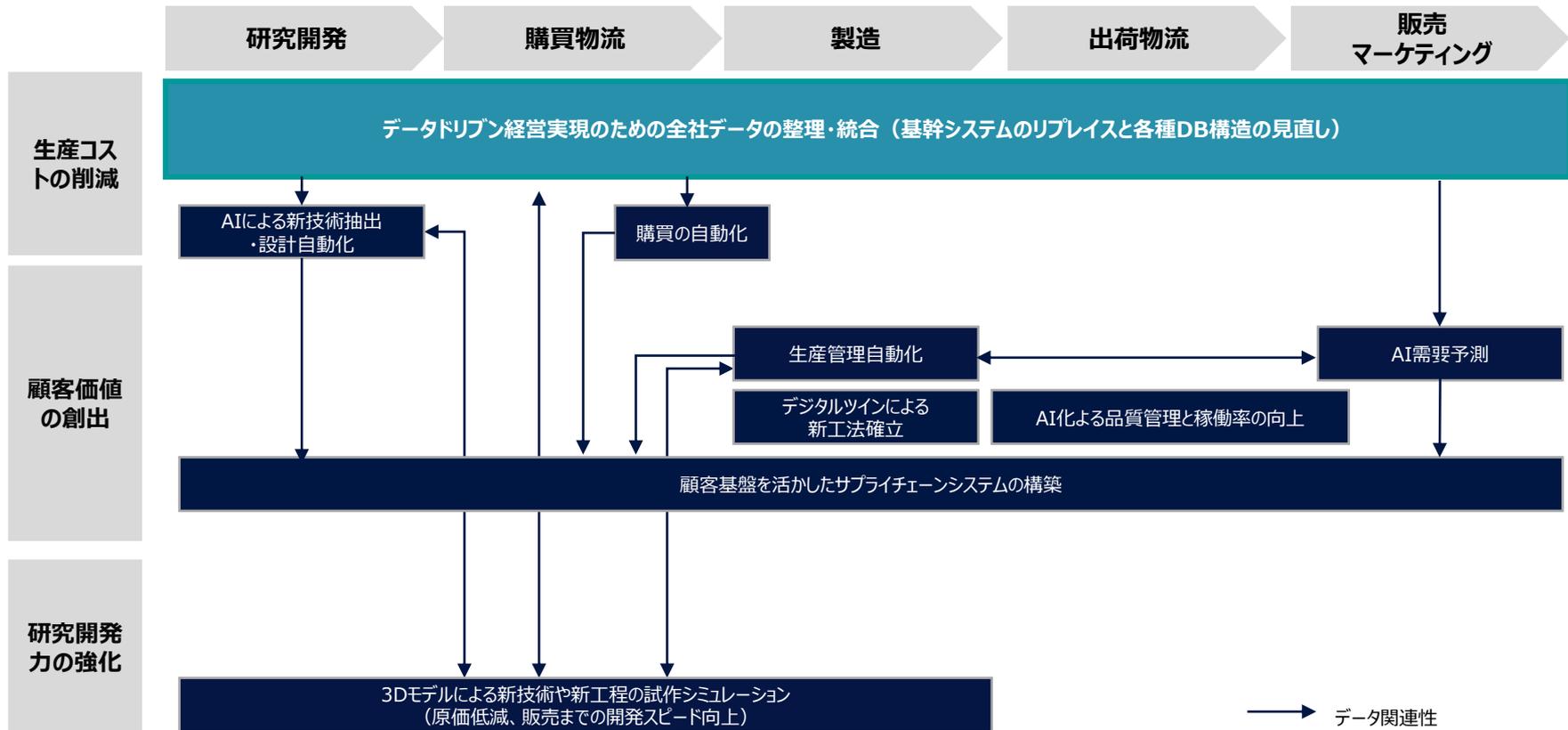
# 5. DX方針構築の前提

## 市場、顧客、自社の状況を鑑みて、DX戦略方針を構築



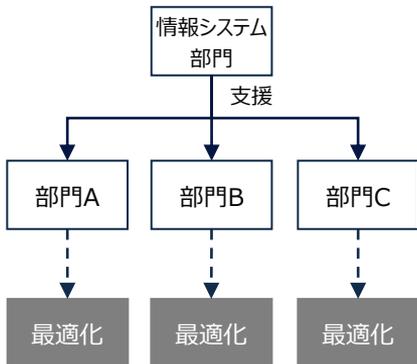
# 6. DXに係るビジネスモデル全体方針

バリューチェーンと3つのDX差別化方針に最適化したDX戦略を構築



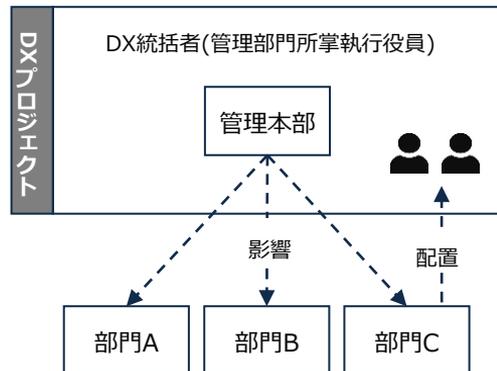
# 7. 今後のDX推進体制

現在はプロジェクト型組織にて、基幹システム導入やPoC開発等を実施。今後はDX推進体制を構築

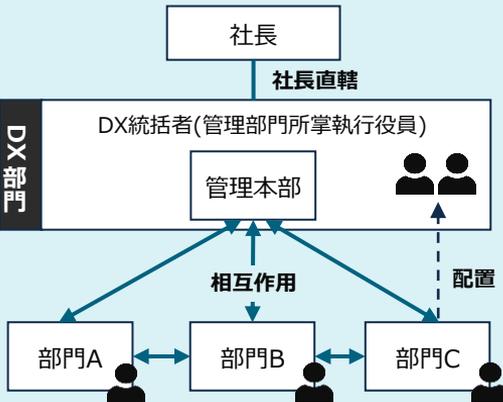
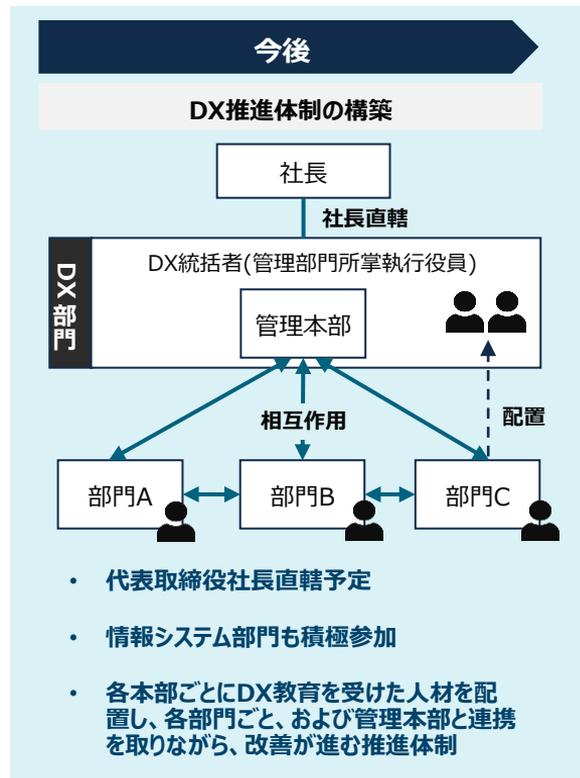


- 各事業部内で個別に最適化し、バラバラにIT施策を描いている状態
- 情報システム部門は、保守・運用が中心

当社の状況



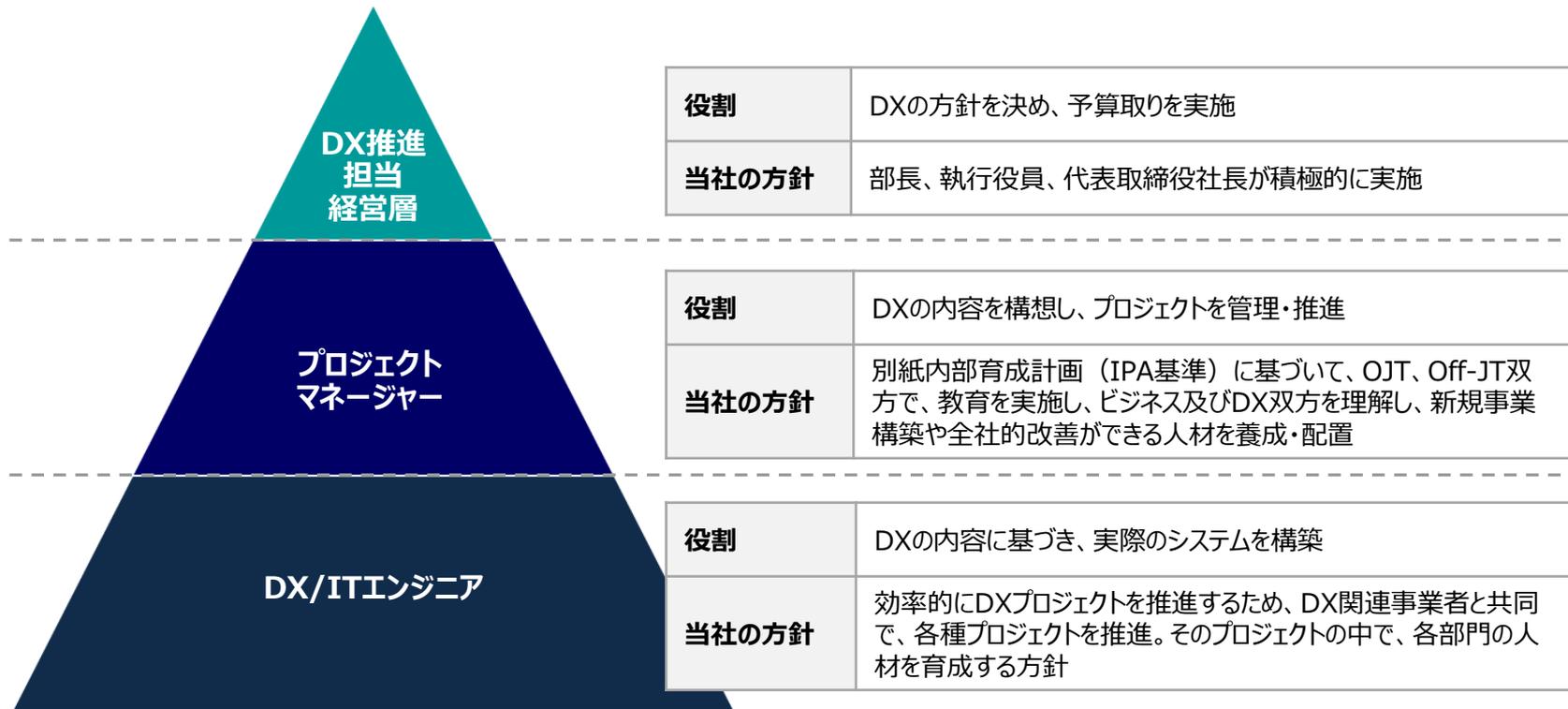
- 部長・執行役員(管理本部)が統括
- 横串のプロジェクト型DX組織を立ち上げ、管理本部内に人材を配置。一方、管理本部が中心となっており、他部門との連携・相互作用が課題



- 代表取締役社長直轄予定
- 情報システム部門も積極参加
- 各本部ごとにDX教育を受けた人材を配置し、各部門ごと、および管理本部と連携を取りながら、改善が進む推進体制

## 8. DX人材育成方針

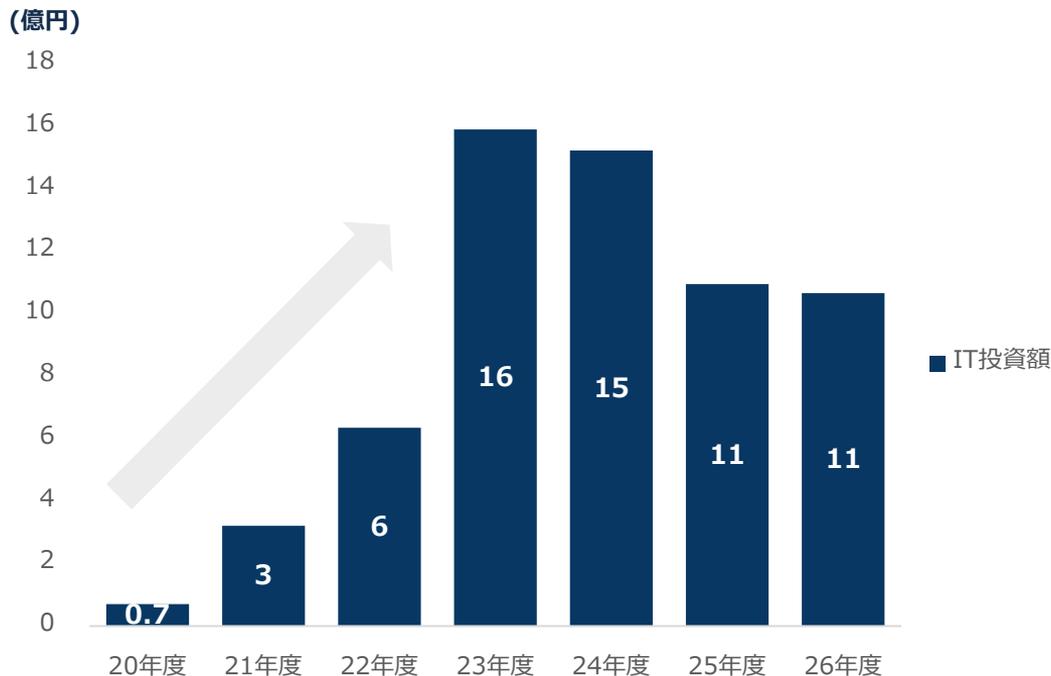
DX推進に以下の3カテゴリーの人材が必要と判断し、育成・採用計画を実施



## 9. IT/DX投資額推移

2023年度には2020年度比で約**20倍**の投資を実施。  
 また、2022年度～2024年度までは、**レガシーシステムから脱却するための集中投資**を実施。

当社のDX関連投資額の推移



- 2022年度からDX関連への投資を本格化
- 2023年度、2024年度で集中投資し、それ以降は、高い水準で維持
- 上記投資により、レガシーシステムからの脱却を積極的に推進

※本投資額は資産計上分と経費計上分の合算で算出

# 10. インフラ改革ロードマップ<sup>o</sup>

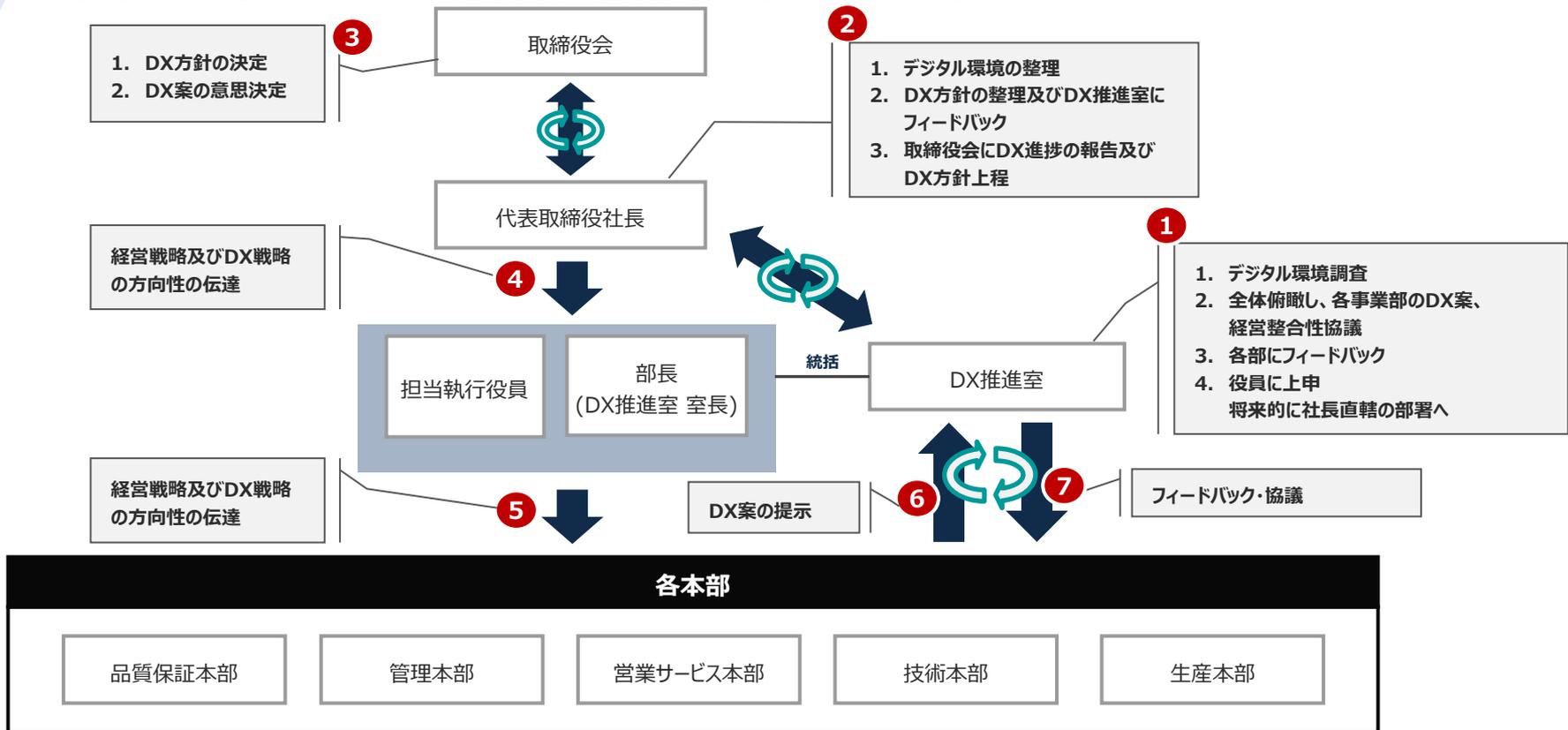
レガシーシステムから脱却し、DXを推進していくためのデジタル環境のロードマップは以下の通り

	2023年上期	2023年下期	2024年上期	2024年下期
Phase3				<div style="border: 1px solid gray; border-radius: 10px; padding: 5px;"> <p>2024年10月～ 更なるデジタル化を目指して</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MDM(*1)の導入検討</li> <li>・クラウド機能拡張etc..</li> </ul> </div>
Phase2	<div style="border: 1px solid gray; border-radius: 10px; padding: 5px;"> <p>2023年4月～2023年9月 Microsoft365設計・構築</p> </div>	<div style="border: 1px solid gray; border-radius: 10px; padding: 5px;"> <p>2023年10月～2024年9月 Microsoft365の国内および海外展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内拠点から順次リリースし、アジア拠点・欧米拠点に利用拡大</li> </ul> </div>		
Phase1		<div style="border: 1px solid gray; border-radius: 10px; padding: 5px;"> <p>2023年10月～2024年9月 セキュリティの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットアクセスのセキュリティ強化</li> <li>・リモートアクセス強化</li> </ul> </div>		
Phase0	<div style="border: 1px solid gray; border-radius: 10px; padding: 5px;"> <p>2023年4月～2024年1月 ネットワークインフラ構築</p> </div>			

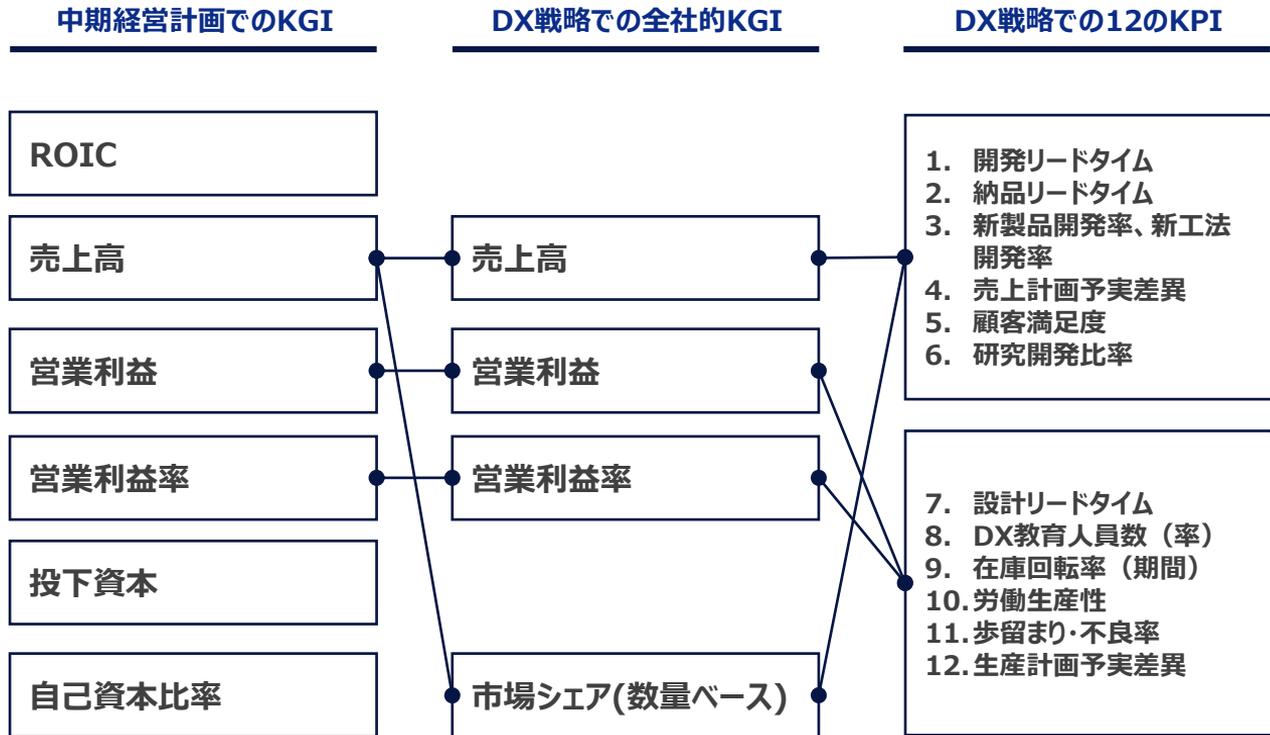
(\*1)MDM(モバイルデバイスマネジメント):スマートフォン、タブレットコンピューター、ラップトップなどの携帯端末/モバイルデバイスの管理を行うこと

# 11. デジタル環境整備のマネジメント体制方針

経営者の下で、デジタル環境の課題を抽出し、解決策を実行



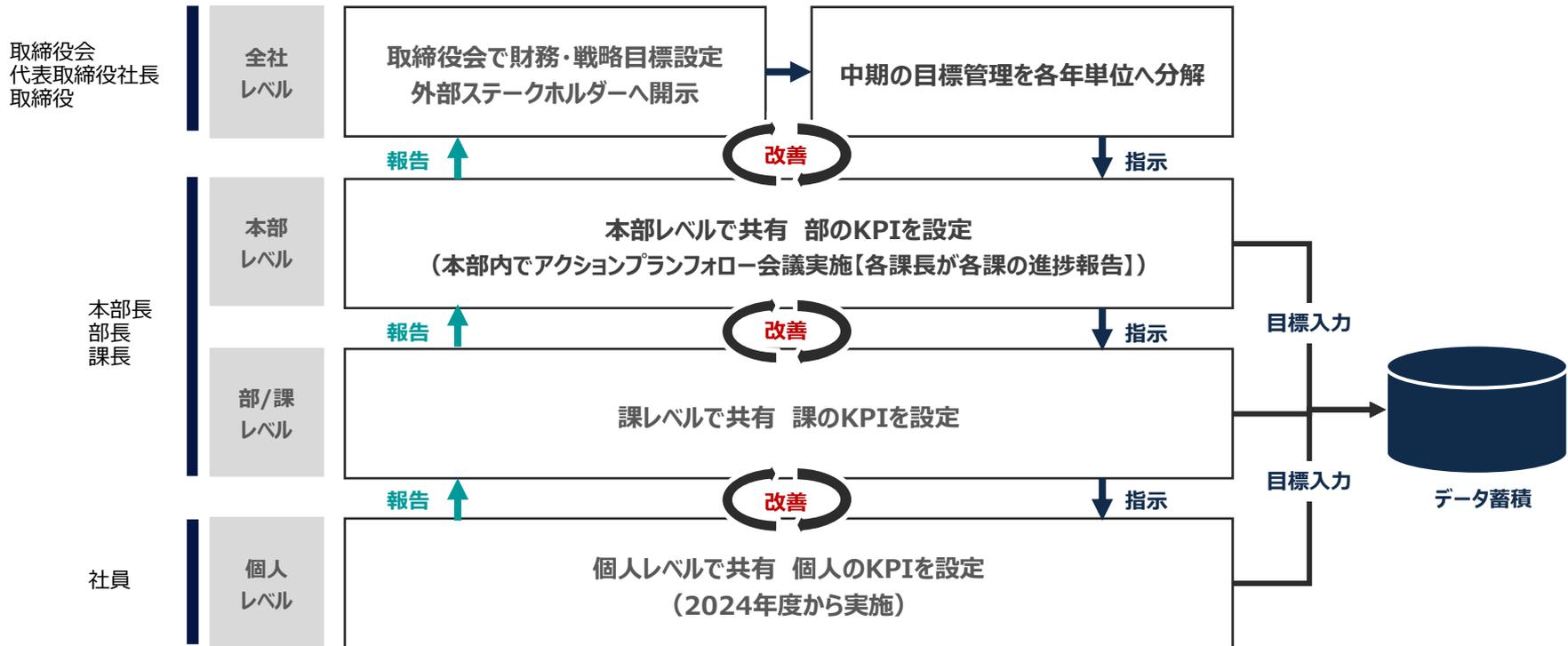
# 12. DX戦略のKPI



- 中期経営計画のKGIとDX戦略のKGIを関連付け
- DX戦略のKGIは、売上高、市場シェア、営業利益、営業利益率に設定
- DX戦略のKGIと紐づける形で、12のKPIを設定し、PDCAを回し、KGIを達成する

# 13. KGI/KPI管理体制

年次経営戦略のKPIを本部→部→課→個人まで落とし込み、目標管理データと紐づけて循環



# 現状の当社のセキュリティ対策

## 実施内容(実績)

- 日本自動車工業会/日本自動車部品工業会・サイバーセキュリティガイドラインに基づく診断を実施  
**Lv1、Lv2ともに100%を達成し、Lv3を目指し社内体制を整備中**
- 外部のセキュリティ監査を実施  
イントラネットを利用して「サイバー攻撃」に対する教育を実施。セキュリティ診断会社を利用して、脆弱性診断テストを毎年実施。  
**2023年10月より、インターネットセキュリティ運用監視についてはアウトソーシングし、盤石な体制を構築したうえで、順次グローバル展開**
- **現在、情報セキュリティ委員会（委員長は執行役員）を設置  
来期、社長直轄で執行役員を委員長としたセキュリティ委員会を新設**
- 社外へのアクセス、社外からのアクセスは、SOC(\*1)を利用して24時間365日モニタ
- 情報セキュリティ基本方針書・情報セキュリティ自主監査基準策定
- 国家資格『情報処理安全確保支援士』の社員を置き、毎年資格を更新して指導が出来る様な能力を維持

(\*1)SOC(セキュリティオペレーションセンター)：24時間365日体制でネットワークやデバイスを監視し、サイバー攻撃の検出や分析、対応策のアドバイスを行う組織

ご清聴ありがとうございました。